



## 電力供給の変化と当社の課題

取締役 技術開発本部 副本部長 菰田光治

昨年の冷夏や最近の暖冬はエルニーニョ現象の影響といわれ、地球規模での気象の異常変動が懸念されている。今年には年頭より世界各地で異常気象による災害で生じた大きな停電が多数報告されている。カナダやアメリカ東北部では新年早々、暴風による着氷によって送電鉄塔の倒壊 600基、停電戸数 140万戸という史上最大の事故が発生した。同じ頃、ヨーロッパでも暴風雨によって、フランスで50万戸、イギリスで10万戸の停電が発生した。さらに1月末、ニュージーランドでは猛暑により地中ケーブルの事故が発生し、オークランド市の電力の90%が停電した。これらの事故の復旧には短いものでも1か月以上の長期期間を要している。酷寒のもとでの生命の危機や都市部での商業・産業活動の低下、あるいは犯罪など社会不安も発生している。いずれも先進国での事故であり、社会への影響は深刻であったと報告されている。一部の事故は、規制緩和による電力民営化のいきすぎが原因との見方も出ている。このような長時間停電の社会への影響の大きさを見ると、電力供給はいかにあるべきか慎重に考える必要がある。

電力供給の在り方について、我が国では電力料金の内外価格差の解消、将来のエネルギー不足に対する新エネルギーの導入、省エネルギーの促進、地球環境対策の推進など多様化するエネルギー問題に対応すべく、電気事業法の改訂を中心として規制緩和が進められている。適切にして安価な電力エネルギーをいかにして確保利用していくべきか、利用者も判断し選択することが必要であると言われている。一方、産業・社会生活の高度化にとともに、省エネルギーの努力にも拘らず電力の消費は増大を続けており、各種機器の運転や情報通信のための電力の重要性は益々増大し、一旦停電が発生した場合には社会に対する大きな損失や影響が避けられない構造になってきている。我が社は永年、電力会社を初め産業界に変圧器を主とした各種の電力機器を納入して、電力供給や受電の一端を担わせていただいていた。電力供給の在り方が規制緩和のうねりの中で大きく変貌しつつある今日、我々もその変化に追随して、新しい時代にふさわしい電力供給に役立つ製品や技術の提供をしていかなければならない。電力供給側では、高効率機器や負荷平準化機器が要求される一方、これまでの高品質の機器を前提とした供給方法から、機器単体のコスト低減を目指す一方、システムとしての信頼度は低下させない方法に変化していくものと思われる。

このためシステムとしての信頼度確保のための機器やシステムはこれまで以上に重要性を増してくる。さらに電力機器の使用期間の長期化に伴う劣化診断や予測保全など、保守の効率化や高度化に関する機器やシステムはこれまで以上に重要になってくるものと思われる。受電側においては、自己責任の原則が導入され、停電などに対しては従来以上の危機管理機能をもった自立的対応が必要になる一方で、省エネルギーや新エネルギーなど分散電源の活用も必要になってくる。これらの要求にお応えする安価で効率的な機器やシステムを提案していくことも必要である。

これらのニーズにお応えする新製品の開発が我が社にとっての最重要課題である。現在、我が社ではこのようなお客さまの要望に的確にお応えするため、全社あげて改革を強力に推進している。